

令和8年度最低賃金の目安の考慮要素について〈令和8年7月28日 目安小委報告書より抜粋作成〉

- 労働者の生計費については、消費者物価が引き続き上昇局面にある中、食料など生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価が継続して高いことに着目するが、その上昇率は、昨年より鈍化していることを考慮する必要
 - 賃金については、昨年に引き続き高水準の賃上げとなっており、中小企業を含めた賃上げの流れが継続していることを考慮する必要
 - 売上高経常利益率等の賃金支払能力に関する項目が改善傾向。一方、依然として賃上げ原資の確保が難しい企業も存在
 - 賃上げの流れの維持・拡大を図り、非正規雇用労働者や中小企業・小規模事業者にも波及させること等にも留意
- ※目安は、55円（4.9%）

＜法定の3つの考慮要素の状況＞

（労働者の生計費） 消費者物価指数（令和7年10月～令和8年6月） 【 】は昨年

- ・「持家の帰属家賃を除く総合」 平均2.1【3.9】%
- ・「頻繁に購入」する品目 平均1.2【4.2】%
- ・「1か月に1回程度購入」する品目 平均2.3【6.7】%
- ・基礎的支出項目 平均2.2【5.0】%
- ・食料 平均4.3【6.4】%

（賃金） 【 】は昨年

- ・連合 全体5.01【5.25】% 中小4.69【4.65】%
有期・短時間・契約等労働者 6.18【5.81】%
- ・経団連 大手企業 5.46【5.39】% 中小企業4.20【4.35】%
- ・日商調査 正社員 全体4.29【4.03】%
20人以下企業3.52【3.54】%
- ・厚労省 賃金改定状況調査結果（30人未満企業）
全体 3.0【2.5】%
継続労働者 3.4【3.2】%

（通常の事業の賃金支払能力）【 】は昨年

- ・売上高経常利益率
資本金1,000万円以上
令和8年の第1四半期 8.0【7.0】%
- ・従業員一人当たり付加価値額
令和6年度 全体 5.7【4.7】%
資本金1,000万円未満 7.0【5.0】%
- ・価格転嫁 3月調査 【 】は前回9月調査
コスト全体の価格転嫁率 54.2%【53.5】%
一部でも価格転嫁できた 84.0%【83.2】%
全く転嫁できず又はマイナスとなった 16.0%【16.8】%
- ・国内企業物価指数
令和8年6月（前年同月比・速報値） 7.1%
石油・石炭製品 22.8%、化学製品 14.4%
- ・倒産件数
令和7年 10,300【10,006】件